

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、当事業年度より「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産処分損」の内容は、「固定資産除却損」2百万円及び「固定資産売却損」0百万円となっております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「売上割引」及び「仕入割引」につきましては、当事業年度より「売上債権の増減額」及び「仕入債務の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「売上債権の増減額」及び「仕入債務の増減額」に含まれる「売上割引」及び「仕入割引」の金額は、210百万円及び407百万円となっております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当事業年度より「固定資産処分損益(は益)」として表示しております。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 受取手形裏書譲渡高 223百万円	1 受取手形裏書譲渡高 153百万円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 671百万円 支払手形 26百万円	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 358百万円 支払手形 13百万円
	3 関係会社に対するものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末商品たな卸高は評価損5百万円を控除した金額であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は81.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.2%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	10百万円	その他	1百万円	計	12百万円	給料手当及び賞与	1,656百万円	賃借料	473百万円	荷造運賃	469百万円	法定福利費	191百万円	退職給付費用	170百万円	減価償却費	84百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	建物等	1百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は76.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23.4%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	18百万円	計	18百万円	給料手当及び賞与	1,381百万円	賃借料	429百万円	荷造運賃	358百万円	退職給付費用	191百万円	法定福利費	175百万円	減価償却費	72百万円	貸倒引当金繰入額	42百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	建物等	2百万円
販売費及び一般管理費	10百万円																																																
その他	1百万円																																																
計	12百万円																																																
給料手当及び賞与	1,656百万円																																																
賃借料	473百万円																																																
荷造運賃	469百万円																																																
法定福利費	191百万円																																																
退職給付費用	170百万円																																																
減価償却費	84百万円																																																
賞与引当金繰入額	25百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																																
建物等	1百万円																																																
販売費及び一般管理費	18百万円																																																
計	18百万円																																																
給料手当及び賞与	1,381百万円																																																
賃借料	429百万円																																																
荷造運賃	358百万円																																																
退職給付費用	191百万円																																																
法定福利費	175百万円																																																
減価償却費	72百万円																																																
貸倒引当金繰入額	42百万円																																																
賞与引当金繰入額	23百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																																
建物等	2百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,845,661	-	-	4,845,661
第一回優先株式(株)	100,000	-	-	100,000
第二回優先株式(株)	150,000	-	-	150,000
合計	5,095,661	-	-	5,095,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,752	18	-	2,770

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	第一回優先株式	19	194	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	第二回優先株式	36	244	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	145	30	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	第一回 優先株式	利益剰余金	18	181	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年5月26日 定時株主総会	第二回 優先株式	利益剰余金	34	231	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96	20	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,845,661	83,432	-	4,929,093
第一回優先株式(株)	100,000	-	-	100,000
第二回優先株式(株)	150,000	-	-	150,000
合計	5,095,661	83,432	-	5,179,093

普通株式の増加は、第一回優先株式の取得請求権の行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,770	16	-	2,786
第一回優先株式(株)	-	8,978	-	8,978
合計	2,770	8,994	-	11,764

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。第一回優先株式の自己株式の増加は取得請求権の行使によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	第一回優先株式	18	181	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年5月26日 定時株主総会	第二回優先株式	34	231	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	96	20	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>当社は、昭和46年8月1日より従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">188,296百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">229,078百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,782百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 1.1%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金19,219百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">837百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	188,296百万円	年金財政計算上の給付債務の額	229,078百万円	差引額	40,782百万円	(1) 退職給付債務	1,449百万円	(2) 年金資産	506百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	943百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	212百万円	(5) 未認識過去勤務債務	106百万円	(6) 退職給付引当金	837百万円	(1) 勤務費用	76百万円	(2) 利息費用	20百万円	(3) 期待運用収益(減算)	3百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	15百万円	(6) 年金基金拠出額	81百万円	退職給付費用	170百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年3月をもって確定給付企業年金制度および確定拠出企業年金制度へ移行しました。また、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積み立て状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,126百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,734百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 1.0%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金46,709百万円、資産評価調整加算額20,953百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,072百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">670百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	140,126百万円	年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円	差引額	87,734百万円	(1) 退職給付債務	904百万円	(2) 年金資産	217百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	687百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	73百万円	(5) 未認識過去勤務債務	57百万円	(6) 退職給付引当金	670百万円	(1) 勤務費用	55百万円	(2) 利息費用	14百万円	(3) 期待運用収益(減算)	0百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	9百万円	(6) 年金基金拠出額	74百万円	(7) 確定拠出年金拠出額	32百万円	退職給付費用	191百万円
年金資産の額	188,296百万円																																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	229,078百万円																																																																		
差引額	40,782百万円																																																																		
(1) 退職給付債務	1,449百万円																																																																		
(2) 年金資産	506百万円																																																																		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	943百万円																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	212百万円																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	106百万円																																																																		
(6) 退職給付引当金	837百万円																																																																		
(1) 勤務費用	76百万円																																																																		
(2) 利息費用	20百万円																																																																		
(3) 期待運用収益(減算)	3百万円																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	15百万円																																																																		
(6) 年金基金拠出額	81百万円																																																																		
退職給付費用	170百万円																																																																		
年金資産の額	140,126百万円																																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円																																																																		
差引額	87,734百万円																																																																		
(1) 退職給付債務	904百万円																																																																		
(2) 年金資産	217百万円																																																																		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	687百万円																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	73百万円																																																																		
(5) 未認識過去勤務債務	57百万円																																																																		
(6) 退職給付引当金	670百万円																																																																		
(1) 勤務費用	55百万円																																																																		
(2) 利息費用	14百万円																																																																		
(3) 期待運用収益(減算)	0百万円																																																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24百万円																																																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	9百万円																																																																		
(6) 年金基金拠出額	74百万円																																																																		
(7) 確定拠出年金拠出額	32百万円																																																																		
退職給付費用	191百万円																																																																		

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.6% (2) 期待運用収益率 0.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.6% (2) 期待運用収益率 0.5% (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度(平成21年 2月28日)	当事業年度(平成22年 2月28日)
繰延税金資産		
棚卸資産	154	149
賞与引当金	10	9
退職給付引当金	340	273
繰越欠損金	-	202
その他	54	73
繰延税金資産小計	560	708
評価性引当額	141	139
繰延税金資産合計	418	569
繰延税金負債		
未収事業税	-	11
その他有価証券評価差額金	1	9
繰延税金負債合計	1	21
繰延税金資産の純額	416	548

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度(平成21年 2月28日)	当事業年度(平成22年 2月28日)
法定実効税率	40.7	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
住民税均等割	3.7	
受取配当等の益金不算入額	2.6	
評価性引当額	8.9	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
関連会社に対する投資の金額	10百万円	関連会社に対する投資の金額	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	32百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	35百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	5百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,710円41銭	1株当たり純資産額	1,624円98銭
1株当たり当期純利益金額	73円56銭	1株当たり当期純損失金額	47円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円07銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益または純損失() (百万円)	408	229
普通株式に係る当期純利益または純損失() (百万円)	356	229
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
優先配当金	52	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	52	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,842,898	4,886,846
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
優先配当金	52	-
当期純利益調整額(百万円)	52	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
第一回優先株式	929,368	-
第二回優先株式	1,394,052	-
普通株式増加数(株)	2,323,420	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第一回優先株式(100,000株)並びに第二回優先株式(150,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。